

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

酒井 紀之 (さかい のりゆき)

所在地 宮城県／福島県

組織名・所属 役職 株式会社ソフトウェア開発 代表取締役社長
東北情報通信懇談会 事務局長



略歴

1991年 ソフトウェア開発創立／2010年 名取市情報システムアドバイザー（2012年まで）／2012年 総務省地域情報化アドバイザー（現）／2013年 総務省 ICT 地域マネージャ（現制度廃止）／2016年 総務省テレワークマネージャ（現）／2017年 総務省電子政府推進員（現制度廃止）／2018年 東北情報通信懇談会事務局長（現）／2021年 宮城県産業振興機構 企業支援専門家(IT 専門家)（現）／2022年 デジタル庁 デジタル推進委員（現）

○主な取組内容・実績

遠野市 DX 推進計画策定に係るアドバイス／仙台市新庁舎建て替えに係るアドバイス・5G 導入検討セミナー／仙台市・松山市・番号制度に係るコーディネーター／秋田県（震災と ICT）／福島県（番号制度）／福島市（GIS システム）／山形県（自治体共同クラウド）／山形県置賜広域（自治体共同クラウド）／宮城県（税務システム・LGWAN 分離計画・ネットワーク統合計画）／仙台市（クラウドセキュリティ・庁内ネットワーク最適化計画）／白河市（自治体共同クラウド）／山口県ライフスタイル協同組合 ほか多数

○その他

その他民間企業のコンサルとして自治体と事業者とのマッチングを支援しています。

著書 インプレスジャパン書籍 『3.11 被災地の証言 -東日本大震災 情報行動調査で検証するデジタル大国・日本の盲点- 』（共著） iSPP として、「東日本大震災 情報行動調査報告書」を公開。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 酒井 紀之

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	○ 16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	○ 20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)					
取組分野	事業共通	1	地方公営企業法の適用	8	料金改定
		○ 2	DX・GXの取組	9	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		○ 3	経営戦略の策定・改定	10	施設の統合・廃止
		4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11	経営診断・コスト分析
		5	上下水道の広域化	12	維持管理コストの効率化
		○ 6	第三セクターの経営健全化	13	その他()
		7	事業廃止、民営化・民間譲渡		
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化
1		運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定	
2		運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減	
3		車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
1		技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
2		原材料調達のコスト低減	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 情報システムの標準化・共通化
	○ 2 マイナンバーカードの利活用の推進
	○ 3 行政手続のオンライン化
	4 データ利活用・EBPM
	○ 5 BPR・業務改革
	○ 6 デジタル人材の育成
	○ 7 その他(セキュリティ対策、(DX推進計画や実施計画等への助言、障がい者福祉に資するICTの利活用、自治体とベンダーのマッチングや事業者の紹介)